

公 告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更の届出があったので同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり縦覧に供する。

なお、大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見がある場合は、縦覧期間満了の日までに宮城県経済商工観光部商工金融課に到達するよう意見書を提出することができる。

令和6年8月6日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
 デイリーポート新鮮館中田店・ツルハドラッグ中田7丁目店  
 名取市上余田千刈田2番地9
- 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名及び住所  
 株式会社マルニ 代表取締役 小野 文也  
 気仙沼市東新城三丁目5番地2  
 JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹  
 東京都中央区銀座八丁目13番1号
- 3 変更した事項  
 (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	変更前	変更後	変更年月日
変更1	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 栄吾 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 榮久男 気仙沼市東新城三丁目5番地2	・・・(2)
	JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹 東京都中央区銀座八丁目13番1号	JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹 東京都中央区銀座八丁目13番1号	
変更2	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 榮久男 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ 代表取締役 橋本 孝 気仙沼市東新城三丁目5番地2	・・・(3)
	JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹 東京都中央区銀座八丁目13番1号	JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹 東京都中央区銀座八丁目13番1号	

変更3	株式会社マルニ 代表取締役 橋本 孝 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ 代表取締役 小野 文也 気仙沼市東新城三丁目5番地2	・・・(4)
	JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹 東京都中央区銀座八丁目13番1号	JA三井リース建物株式会社 代表取締役 工藤 真樹 東京都中央区銀座八丁目13番1号	

(2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

	変更前	変更後	変更年月日
変更1	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 栄吾 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 栄吾 気仙沼市東新城三丁目5番地2	
	株式会社ツルハ 代表取締役 鶴羽 順 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	・・・(1)
変更2	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 栄吾 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 榮久男 気仙沼市東新城三丁目5番地2	・・・(2)
	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	
変更3	株式会社マルニ 代表取締役 伊藤 榮久男 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ代表取締役 橋本 孝 気仙沼市東新城三丁目5番地2	・・・(3)
	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	
変更4	株式会社マルニ 代表取締役 橋本 孝 気仙沼市東新城三丁目5番地2	株式会社マルニ 代表取締役 小野 文也 気仙沼市東新城三丁目5番地2	・・・(4)
	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	株式会社ツルハ 代表取締役 八幡政浩 北海道札幌市東区北24条東20丁目1番21号	

- 4 変更の年月日
  - (1) 令和2年8月11日
  - (2) 令和4年9月8日
  - (3) 令和5年6月1日
  - (4) 令和6年3月1日
- 5 届出年月日  
令和6年7月17日
- 6 縦覧場所  
宮城県経済商工観光部商工金融課、宮城県県政情報センター及び名取市役所
- 7 縦覧期間  
令和6年8月6日から令和6年12月6日まで（ただし、閉庁日を除く。）
- 8 意見書提出先  
仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
宮城県経済商工観光部商工金融課
- 9 意見書提出に関する注意事項  
縦覧場所に備え付けの「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針」  
(平成19年2月1日経済産業省告示第16号) 及び意見書様式を参考のこと。